

## 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果について

### 1 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の制度概要

- ・平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組が制度化された。
- ・この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金が創設された。
- ・令和2年度においては、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）が創設され、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けが強化された。
- ・令和6年度においては、アウトプット・中間アウトカムに関する評価指標の充実を図りつつ、アウトカムとの関連性が必ずしも高くない評価指標の縮減を行うなど、前年度評価指標から大幅な見直しが行われた。
- ・令和7年度においては、保険者が行う介護予防や自立支援の取り組みについて、その成果や実績に応じて交付金を重点的に配分する仕組みとして、保険者機能強化推進交付金の枠内に成果指向型枠が新設された。

### 2 評価結果 別紙1のとおり

### 3 交付金の使途（令和7年度当初予算額。不足分は別途財源補填した）

#### （1）保険者機能強化推進交付金

総合相談事業	32,397 千円
重度化防止事業	2,000 千円

#### （2）介護保険保険者努力支援交付金

地域介護予防活動支援事業費	588 千円
包括的・継続的ケアマネジメント事業	23,000 千円
在宅医療・介護連携推進事業	195 千円
生活支援体制整備事業	21,389 千円
認知症総合支援事業	12,742 千円
地域ケア会議推進事業	6,081 千円

評価結果

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(参考) 令和8年度
保険者機能強化推進交付金	点数	769 / 1,375 点	768 / 1,355 点	300 / 400 点	284 / 400 点	196 / 400 点
	全国	1,741 自治体中 720 位	1,741 自治体中 814 位	1,741 自治体中 59 位	1,741 自治体中 194 位	
	県内	63 自治体中 24 位	63 自治体中 30 位	63 自治体中 2 位	63 自治体中 6 位	
	交付額 (8年度は未定)	62,937,000 円	43,637,000 円	38,218,000 円	34,397,000 円	- 円
介護保険保険者努力支援交付金	点数	315 / 730 点	385 / 830 点	249 / 400 点	231 / 400 点	154 / 400 点
	全国	1,741 自治体中 971 位	1,741 自治体中 1,047 位	1,741 自治体中 478 位	1,741 自治体中 704 位	
	県内	63 自治体中 32 位	63 自治体中 43 位	63 自治体中 23 位	63 自治体中 29 位	
	交付額 (8年度は未定)	56,429,000 円	53,369,000 円	66,412,000 円	63,995,000 円	- 円
合計	点数	1,084 / 2,105 点	1,153 / 2,185 点	549 / 800 点	515 / 800 点	350 / 800 点
	全国	1,741 自治体中 809 位	1,741 自治体中 917 位	1,741 自治体中 151 位	1,741 自治体中 357 位	
	県内	63 自治体中 24 位	63 自治体中 39 位	63 自治体中 5 位	63 自治体中 13 位	
	交付額 (8年度は未定)	119,366,000 円	97,006,000 円	104,630,000 円	98,392,000 円	- 円